

事務事業名		移住総合情報発信事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	051 豊かな地域資源を活用した観光の振興				
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実				
根拠法令				予算科目 会計 01 款 02 項 01 目 06 事業 00		
所属	部課名	企画政策部企画調整課		事務事業区分 <input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
	課長名	新沼 徹				
	係名	企画係	電話			0192-27-3111
	担当者	菊地 正展	内線			229
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
・首都圏等を中心とする移住希望者等へ関連情報を発信し、移住・交流を促進する。 [具体的な取組] 以下の団体及びサイトを通じて、情報を発信する。 ・全国移住ナビ ・一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN) ・いわて定住・交流促進連絡協議会 ・NPO法人ふるさと回帰支援センター(ふるさと回帰支援センター(東京都)内に「いわて暮らしサポートセンター」が設置され、岩手県移住コンシェルジュ(岩手県専任の移住相談員)が配置されている。)				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 全国移住ナビへの加入及び同サイトでの情報発信 一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN)への加入及び同サイトでの情報発信等		名称 ア 移住希望者への情報発信サイト数 イ ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 上記サイト等を活用した情報発信		単位 サイト	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
全国の移住希望者		名称 カ 全国の人口 キ ク	
単位 万人		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称 サ 移住相談件数 シ ス	
当市に興味を持ってもらう 移住候補地として検討してもらう		単位 件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。			

② 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	20	20	40	40	40
		人件費計(B)	千円	80	80	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80	80	160	160	160
⑤ 活動指標	ア	サイト	2	2	2	2	2	
	イ							
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	万人	12,692	12,706	12,675	12,675	12,675	
	キ							
	ク							
⑦ 成果指標	サ	件	5	11	20	20	20	
	シ							
	ス							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、東京一極集中の是正の一つの手法として、移住・交流の推進が重要政策として位置付けられており、当市においても、人口減少対策の有効な手段として取り組む必要があった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 全国的に移住のスタイルは、完全な移住だけではなく、シーズステイ等、個人それぞれの価値観に合わせて多様になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 移住に係る問い合わせは、少ない状況にある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	移住情報サイト等を通じて情報を発信することにより、当市の認知度向上が図られることとなり、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	移住を希望している人に向け、情報を発信することにより、当市を知り、移住の候補地として検討してもらい一助とするもの。移住の実現は、当市の人口減少にもつながることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	移住情報サイト等を通じることにより、移住希望者に対象を絞った情報発信が可能となる。移住・交流の促進は、まず、移住希望者に当市への興味を持ってもらうことからであり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	移住情報サイト等を通じて、鮮度の高い情報を提供するほか、首都圏で開催される移住フェア等を活用したPRを行うことで、より多くの移住希望者に効果的な情報発信が可能となり、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	移住促進策は、直ちに成果が生じるものではないことから、移住情報サイト等を通じた情報提供を継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	人件費のみの事業であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	鮮度の高い情報発信等には情報収集が欠かせないことから、業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	発信する情報は、希望者が無料で取得できるものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上維持</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上維持	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 情報内容の充実等を図るとともに、移住フェアへの参加等により積極的なPRを行う。</p>																			

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 他の移住促進関連事業と効果的に連携しながら本事業を推進することが、当市の特性を生かした移住促進施策の展開につながる。 そのためには、本事業の位置づけと役割を明確にしなければならない。</p>
--	--